

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社ビーグリー
【英訳名】	Beaglee Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 仁 平
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目13番5号
【電話番号】	03-6706-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 阿 久 井 峻
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目13番5号
【電話番号】	03-6706-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 阿 久 井 峻
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	9,249,577	9,310,679	18,637,202
経常利益 (千円)	587,862	960,395	1,202,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	236,777	420,225	444,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,777	420,225	444,923
純資産額 (千円)	5,462,164	6,053,767	5,671,647
総資産額 (千円)	19,907,486	18,617,948	19,458,414
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.89	70.49	74.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.37	69.81	73.92
自己資本比率 (%)	27.44	32.52	29.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048,699	1,191,088	1,574,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△252,271	△116,608	△330,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△459,963	△1,017,978	△929,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,566,801	3,601,792	3,545,290

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.07	27.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第9期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期第2四半期連結累計期間及び第9期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことによる影響はありません。

また、第9期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（経営成績等の状況の概要）

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、海外における感染症拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

コミックを中心とする電子書籍市場は、外出自粛による巣ごもり消費や、その後の反動を繰り返しながらも拡大を続けており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」）

一方で、外出自粛の反動も見受けられるようになり、また、海賊版サイトの影響など市場拡大の阻害要因も一部ではみられました。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、電子コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

さらに、コンテンツプロデュースカンパニーとしての機能強化や成長加速のため、2021年11月に資本業務提携契約を締結した日本テレビ放送網株式会社（以下、日本テレビ）との協業案件を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,310,679千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,025,293千円（前年同期比55.2%増）、経常利益は960,395千円（前年同期比63.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は420,225千円（前年同期比77.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プラットフォームセグメント）

プラットフォームセグメントの主力サービスである「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。

さらに、新たな「まんが王国」連載作品の配信等、“ここだから読める”作品の創出に注力いたしました。

この結果「まんが王国」は、お得感No.1（2022年4月に実施された第三者調査機関による電子コミックサービスに関する調査で最もお得に感じるサービス第1位を獲得。）のコミック配信サービスとして、2022年7月に累計ダウンロード数が18億冊を突破、同月に会員登録者数が650万人を突破いたしました。

また、日本テレビとの取り組みにおいては、同社が運営する2.5次元俳優のYouTubeチャンネル「ぼくたちのあそびば」のコミカライズ企画や、漫画家発掘ドキュメントバラエティー「THE TOKIWA」の第2弾の放送決定等、クリエイターの発掘・育成・支援にも積極的に取り組みました。

なお、スマートフォンゲーム「無職転生〜ゲームになっても本気だす〜」においては、サービス終了により115,236千円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,055,094千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は396,422千円（前年同期四半期営業損失は42,855千円）となりました。

（コンテンツセグメント）

コンテンツセグメントにおいては、収益性の高いデジタルコンテンツが引き続き高成長を維持し、好調な業績を牽引しております。

昨年創刊したデジタルコミック誌「PRIMOプリモ」「COMICヤミツキ」それぞれにおいてヒット作を生み出し、なかでも「小悪魔教師サイコ」は最大のヒット作となりました。この他、各ジャンルにおいてコンテンツの創出に注力し、TLでは「黒弁護士痴情 世界でいちばん重い純愛」、ライトノベルのコミカライズでは「没落令嬢、貧乏騎士のメイドになります」など、それぞれのジャンルでヒット作を生み出しました。

また、テレビドラマ化された「部長と社畜の恋はもどかしい」などを連載する、スマートフォン向けコミックサイト「マンガよもんが」は順調にユーザー数を伸ばし、2022年7月に3周年を迎えました。ぶんか社の公式YouTubeチャンネル「禁断書店」においては、人気漫画のセリフ付き動画を順次配信してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,335,268千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は629,078千円（前年同期比10.6%減）となりました。

（2）財政状態の状況

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は18,617,948千円となり、前連結会計年度末に比べ840,465千円減少しました。

流動資産は7,894,753千円となり、前連結会計年度末と比べ281,163千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が272,853千円減少したことによるものです。

固定資産は10,723,195千円となり、前連結会計年度末と比べ559,302千円減少しました。これは主に、無形固定資産が560,521千円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,564,181千円となり、前連結会計年度末に比べ1,222,585千円減少しました。

流動負債は7,739,669千円となり、前連結会計年度末に比べ296,460千円減少しました。これは主に、未払法人税等が173,165千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が173,528千円、1年内返済予定の長期借入金が120,000千円、未払費用が165,463千円減少したことによるものです。

固定負債は4,824,512千円となり、前連結会計年度末と比べ926,125千円減少しました。これは主に、長期借入金が850,000千円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,053,767千円となり、前連結会計年度末に比べ382,119千円増加しました。これは主に、利益剰余金が372,551千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,601,792千円となり、前連結会計年度末に比べ56,501千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動においては、税金等調整前四半期純利益844,259千円から、主な加算項目として、減価償却費250,086千円、のれん償却額310,798千円、売上債権の減少額272,853千円、未払又は未収消費税等の増減額116,793千円等がありました。これに対して主な減算項目として、仕入債務の減少額173,528千円、未払費用の減少額166,690千円、法人税等の支払額320,680千円等がありました。

この結果、獲得した資金は1,191,088千円（前年同期は1,048,699千円の獲得）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出104,702千円等がありました。

この結果、使用した資金は116,608千円（前年同期は252,271千円の使用）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出970,000千円等がありました。

この結果、使用した資金は1,017,978千円（前年同期は459,963千円の使用）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,542	6,206,542	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	6,206,542	6,206,542	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	4,020	6,206,542	1,608	1,884,981	1,608	1,884,481

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,514,974	25.39
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	544,500	9.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430,700	7.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE-A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4 A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	260,751	4.37
吉田 仁平	東京都千代田区	254,242	4.26
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	209,400	3.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	147,974	2.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	124,400	2.08
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	86,800	1.45
QUINTET PRIVAT E BANK (EUROP E) S. A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-29 55 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	56,200	0.94
計	—	3,629,941	60.82

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式238,985株があります。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 430,700株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 124,000株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,963,600	59,636	—
単元未満株式	普通株式 4,042	—	—
発行済株式総数	6,206,542	—	—
総株主の議決権	—	59,636	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都港区北青山2丁目13番5号	238,900	—	238,900	3.85
計	—	238,900	—	238,900	3.85

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を85株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 コンテンツセグメント担当役員	取締役 管理部担当役員 兼 広報IR室長	櫻井 祐一	2022年4月1日
取締役 プラットフォームセグメント担当役員 兼 コンテンツプラットフォーム事業部長	取締役 コンテンツプラットフォーム事業部長	秋田 堅司	2022年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,290	3,601,792
受取手形及び売掛金	4,371,699	4,098,845
商品及び製品	54,469	60,585
貯蔵品	1,058	923
前渡金	398	5,389
前払費用	69,083	36,901
未収入金	45,552	1,609
未収還付法人税等	98,976	105,877
その他	11,373	853
貸倒引当金	△21,985	△18,024
流動資産合計	8,175,916	7,894,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	62,827	62,827
工具、器具及び備品	145,112	154,134
減価償却累計額	△158,556	△168,860
減損損失累計額	△1,602	△1,602
有形固定資産合計	62,443	61,161
無形固定資産		
のれん	9,589,618	9,278,819
ソフトウェア	225,098	208,098
コンテンツ資産	435,148	282,995
ソフトウェア仮勘定	1,847	—
コンテンツ資産仮勘定	3,574	3,543
出版権	747,333	668,666
その他	1,332	1,307
無形固定資産合計	11,003,953	10,443,431
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	88,374	88,374
その他	19,234	21,734
投資その他の資産合計	216,101	218,601
固定資産合計	11,282,497	10,723,195
資産合計	19,458,414	18,617,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,056,896	2,883,368
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	700,000
未払金	357,802	388,956
未払費用	187,812	22,349
未払法人税等	333,806	506,972
未払消費税等	92,896	157,093
繰延収益	672,762	—
契約負債	—	621,295
返金負債	430,246	364,926
預り金	38,554	74,862
その他	45,350	19,845
流動負債合計	8,036,129	7,739,669
固定負債		
長期借入金	5,425,000	4,575,000
繰延税金負債	325,637	249,512
固定負債合計	5,750,637	4,824,512
負債合計	13,786,767	12,564,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,373	1,884,981
資本剰余金	1,882,873	1,884,506
利益剰余金	2,268,356	2,640,908
自己株式	△362,955	△356,628
株主資本合計	5,671,647	6,053,767
純資産合計	5,671,647	6,053,767
負債純資産合計	19,458,414	18,617,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,249,577	9,310,679
売上原価	5,987,900	5,980,717
売上総利益	3,261,677	3,329,962
販売費及び一般管理費	※ 2,601,099	※ 2,304,668
営業利益	660,578	1,025,293
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	87	87
受取返戻金	1,672	1,408
助成金収入	150	454
還付金収入	1,002	201
その他	335	459
営業外収益合計	3,261	2,624
営業外費用		
支払利息	71,216	63,327
融資手数料	3,699	3,699
その他	1,060	495
営業外費用合計	75,976	67,522
経常利益	587,862	960,395
特別利益		
固定資産売却益	13,500	—
特別利益合計	13,500	—
特別損失		
減損損失	30,324	115,236
損害賠償金	—	900
特別損失合計	30,324	116,136
税金等調整前四半期純利益	571,037	844,259
法人税、住民税及び事業税	334,260	424,033
法人税等合計	334,260	424,033
四半期純利益	236,777	420,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,777	420,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	236,777	420,225
四半期包括利益	236,777	420,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,777	420,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571,037	844,259
減価償却費	243,730	250,086
減損損失	30,324	115,236
のれん償却額	319,450	310,798
支払利息	71,216	63,327
融資手数料	3,699	3,699
売上債権の増減額 (△は増加)	123,369	272,853
立替金の増減額 (△は増加)	△44,525	△52,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,935	△173,528
未払金の増減額 (△は減少)	88,893	33,524
未払費用の増減額 (△は減少)	266,370	△166,690
繰延収益の増減額 (△は減少)	44,736	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△51,466
返金負債の増減額 (△は減少)	△122,512	△65,320
未払又は未収消費税等の増減額	16,009	116,793
その他	△19,555	74,275
小計	1,519,310	1,575,319
利息及び配当金の受取額	101	99
利息の支払額	△71,570	△63,650
法人税等の支払額	△399,142	△320,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,699	1,191,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,296	△11,986
無形固定資産の取得による支出	△241,975	△104,702
その他	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,271	△116,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△470,000	△970,000
融資手数料の支払による支出	△3,699	△3,699
株式の発行による収入	13,745	3,216
自己株式の取得による支出	△9	△47
配当金の支払額	—	△47,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,963	△1,017,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,465	56,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,230,336	3,545,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,566,801	※ 3,601,792

【注記事項】

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「繰延収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「繰延収益の増減額（△は減少）」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額（△は減少）」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、連結貸借対照表の前連結会計年度及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 〃	2,000,000 〃
差引額	一千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与	242,689千円	277,582千円
広告宣伝費	1,360,011 〃	1,054,294 〃
減価償却費	49,481 〃	53,373 〃
のれん償却額	319,450 〃	310,798 〃
貸倒引当金繰入額	259 〃	△2,652 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,566,801千円	3,601,792千円
現金及び現金同等物	3,566,801千円	3,601,792千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月23日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式3,500株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が277千円、自己株式が5,222千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,114,230千円、自己株式が362,955千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	47,674	8.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,272株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,374千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が356,628千円となっております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年10月8日に行われた株式会社NSSK-CC（2021年1月1日付で株式会社ぶんか社グループに商号変更）との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ63,232千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が36,013千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,042,222	3,207,354	9,249,577	—	9,249,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84,475	84,475	△84,475	—
計	6,042,222	3,291,830	9,334,052	△84,475	9,249,577
セグメント利益又は損失 (△)	△42,855	703,843	660,987	△409	660,578

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△409千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のコミックに関するサービス及び一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において30,324千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	5,596,616	—	5,596,616	—	5,596,616
他社配信	215,326	2,087,489	2,302,815	—	2,302,815
紙出版	—	944,347	944,347	—	944,347
その他	243,151	223,748	466,899	—	466,899
顧客との契約から生じる収益	6,055,094	3,255,585	9,310,679	—	9,310,679
外部顧客への売上高	6,055,094	3,255,585	9,310,679	—	9,310,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	79,683	79,683	△79,683	—
計	6,055,094	3,335,268	9,390,362	△79,683	9,310,679
セグメント利益	396,422	629,078	1,025,501	△207	1,025,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△207千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、一部のゲームに関するサービスに係る無形固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において115,236千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円89銭	70円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	236,777	420,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	236,777	420,225
普通株式の期中平均株式数(株)	5,936,314	5,961,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円37銭	69円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,838	58,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ビーグリー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 金子 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠塚 伸一 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーグリー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。